

人事行政 Public Personnel Administration for Middle Level Officials		継続
対象国の条件：		
研修コース番号： 201984504-J002		
案件番号： 201984504		
主分野課題： ガバナンス/行政基盤		
副分野課題：		
使用言語： 英語		
案件概要		
国家公務員の人事管理を所管する中央人事行政機関の中堅職員（課長補佐級）を対象とする。日本及び参加各国における人事行政制度・運用及びその趣旨について比較研究し、参加各国が直面する人事行政制度の課題に対する改善案について検討する機会を提供する。		
目標／成果		対象組織／人材
【案件目標】 自国の人事行政分野において中核の役割を担う参加者が、各国の実情に即した公正かつ効率的な人事行政の改善案を作成するための企画立案能力を習得する。		【対象組織】 中央人事行政機関（国家公務員の人事管理を所管する中央政府の機関）
【成果】 1. 日本の国家公務員制度及びその運用等の基本的な考え方や現状を理解する。 2. 日本と参加各国との人事行政の現状を比較することにより、参加各国の人事行政の課題を把握する。 3. 把握した課題を検討し、参加各国の実情に即した公正かつ効率的な人事行政の改善案を作成する。		【対象人材】 1. 中央人事行政機関において本省課長補佐級の地位にあり、政府職員に関する人事行政政策の企画立案又は実施に携わる者 2. 人事行政政策の企画立案又は実施に関する3年以上の実務経験を有する者 3. 本研修終了後5年以上、国家公務員として在職することになる者
内 容		2020/1～2020/2
【事前活動】 インセプションレポート作成（テーマ：参加各国の人事行政の特色と課題）		本邦研修期間
【本邦活動】 主に以下の講義、発表、討論、視察等を行う。 1. インセプションレポート発表・討議（テーマ：参加各国の人事行政の特色と課題） 2. 講義・討議：日本の国家公務員制度の歴史と人事院の役割、任用制度、人材育成制度、給与制度、人事評価制度、服務・倫理制度、人事管理に係る事例研究（倫理事例等）、公務員制度の国際比較、地方自治体の動向と人事行政、日本の行政改革、公務員制度改革～日本と諸外国の経験～、開発途上国における透明性と説明責任 等 3. 調査見学：国の出先機関、地方公共団体、民間企業 等 4. 改善案の作成指導、発表、討議（テーマ：参加各国の人事行政の改善案）		担当課題部 産業開発・公共政策部
所管国内機関		JICA東京（産業公共）
関係省庁		人事院
実施年度		2018～2020
主要協力機関	一般財団法人 公務人材開発協会	
特記事項及びホームページ		